

# 国土交通省提出資料

## (次期公的統計基本計画に向けた対応)

- 法人土地・建物基本統計調査に関する  
ストック・フローの体系的整……………1
- 交通関連統計の整備……………2
- 建築関係統計の整備……………3

■背景

「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)において、早急にデフレ状況から脱却して成長戦略を実効あるものとしていくこととされた。その場合、土地政策の分野においては、ストック対策とフロー対策を今まで以上に適切に組み合わせ、タイムリーに実施し、有効に機能させていくことが不可欠。

■現状

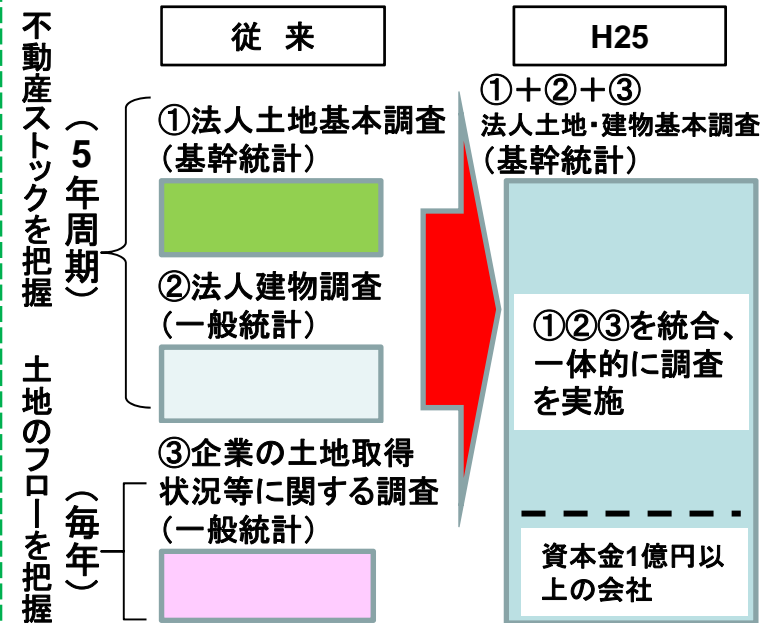
法人土地・建物基本統計は、周期年(5年ごと)における土地・建物に係るストック・フローの情報を構造的に把握するもの。上記のような政策ニーズに対応するためには、これに加えて、中間年においても不動産証券化の促進、低・未利用地対策等の施策の地域的、時系列的効果を正確かつ迅速に把握することが必要であり、周期年に中間年を含めた体系的整備が必要。

■取組の方向性

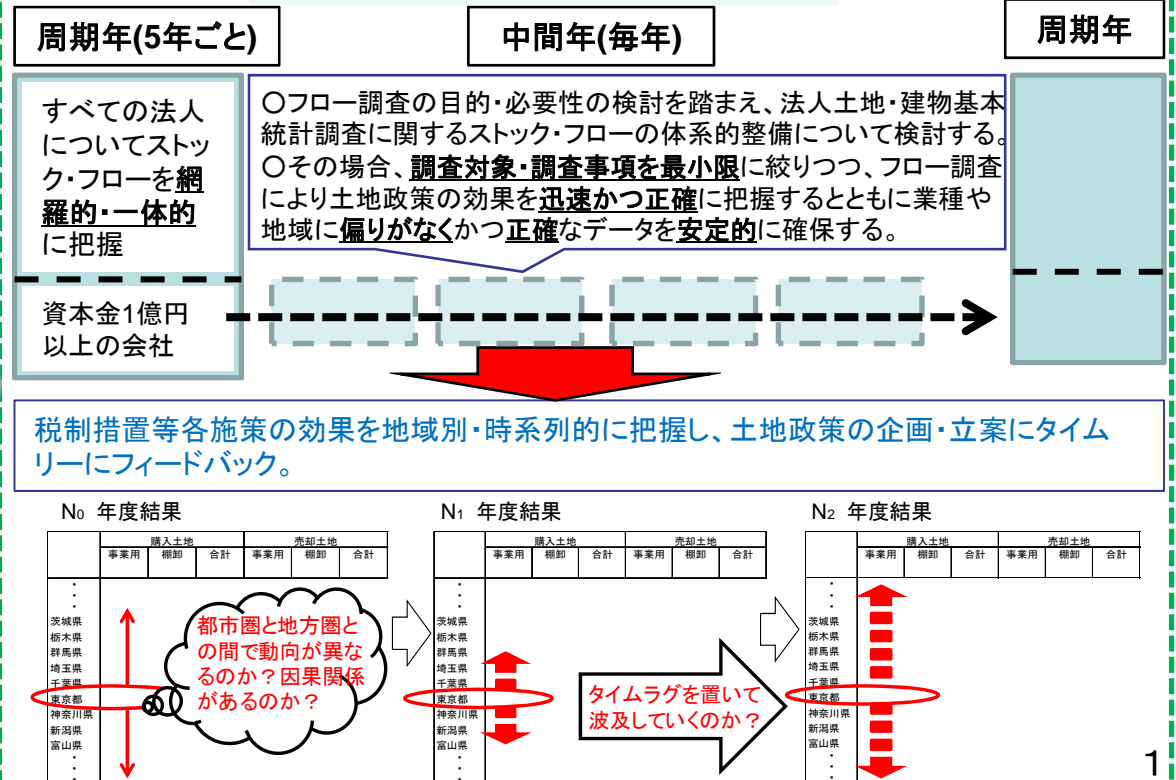
このため、中間年において必要な情報を整備・提供するために、フローに関する調査実施の目的・必要性の検討を踏まえ、平成30年に向けて、法人土地・建物基本統計調査に関するストック・フローの体系的整備について検討していく。

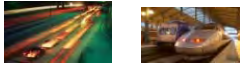
■現行基本計画における取組

土地の有効活用、不動産市場の活性化等土地政策の転換に対応し、土地及び建物の所有及び利用状況並びに土地の取得状況等を体系的かつ総合的に把握するため、3調査を統合し、法人土地・建物基本調査(基幹統計調査)として実施。

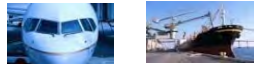


■次期基本計画における検討の方向性





## 交通関連統計の現状・位置付け



『輸送』は、様々な経済活動の派生需要として発生し、交通関連統計による陸・海・空の各輸送モードにおける旅客及び貨物輸送量等の輸送実態の正確な把握は、物流の効率化、公共交通の確保・維持・改善、地球温暖化対策等の交通関係施策の立案・実施・評価において不可欠である。

### 課題

「総合物流施策大綱（平成25年6月閣議決定）」において「輸送の効率化」が一層重要視されるなど、より信頼性の高い統計の整備が求められている。また、我が国経済における製造業や建設業のシェアが低下するなど、産業構造の変化に伴い、主な輸送品目に変化が見られることや、運輸部門における環境政策について、国・地方が一体となった更なるCO2削減に向けた取組が求められていること等から、交通関連統計について、横断的に整備を図る必要がある。

### 交通関連統計の整備 — 取組の方向性

報告者負担に留意の上、社会・経済情勢の変化を的確に捉え、国内輸送量や燃料消費量等のマクロデータや地域別等のマイクロデータ等、物流・環境関係施策等の推進等に必要となる指標を作成し、新たなニーズへの対応を図る。

#### (1) 輸送貨物品目分類の統一及び品目別輸送量の把握

物流効率化に係る施策の推進、評価等を行うため、横断的に品目分類を統一した上で、各品目の特性に応じた輸送実態を把握する。

【港湾統計、内航船舶輸送統計、自動車輸送統計】

#### (2) 地球温暖化等への対応に係る環境に関する基礎統計の整備

環境関係施策の推進、評価等を行うため、内航海運における燃料消費量の精度向上や、自動車における燃料消費量の精度向上を図る。

【内航船舶輸送統計、自動車燃料消費量統計】

#### (3) 自動車輸送統計の体系的整備

報告者負担を考慮しつつ、政策的ニーズに的確に対応できる信頼性の高い統計を整備するため、他の輸送統計や行政記録情報の活用も含め、調査の体系的整備を図り、輸送量に加え、ロードファクター（積載効率、実車率等）を把握する。

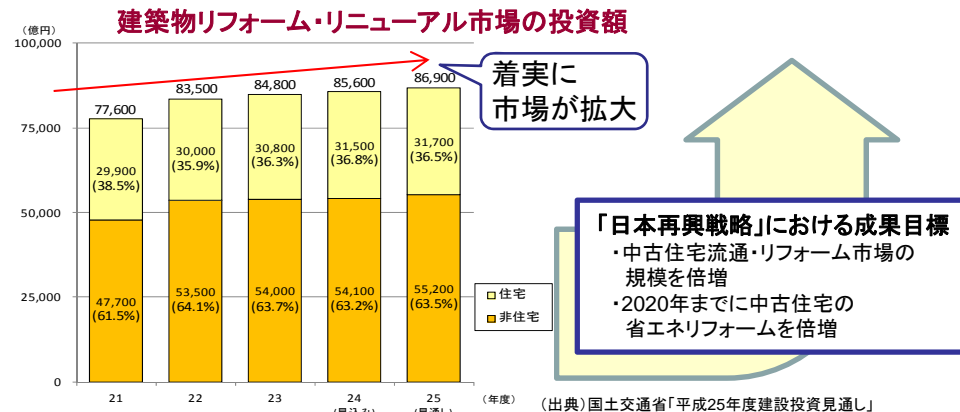
総合物流施策大綱（平成25年6月閣議決定）等各種施策の推進に必要な指標の作成等

### 交通関連統計の最大限活用

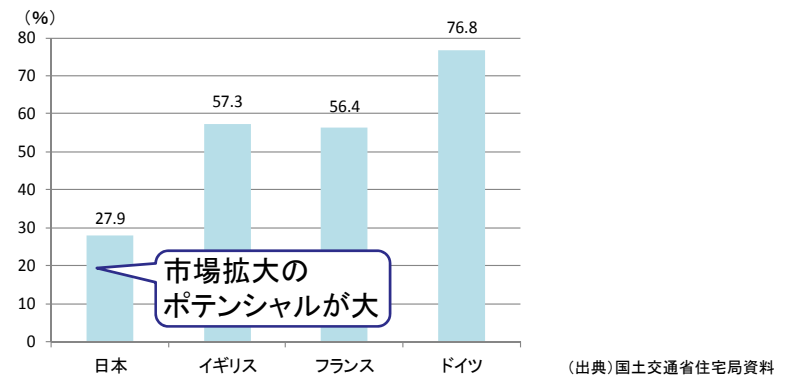
交通関連統計と他の経済統計を組み合わせる等、マクロ経済活動と交通の関係を明らかにし、交通政策や経済政策の基礎資料を得るとともに、PDCAサイクルによる政策のブラッシュアップ等に貢献。

## 背景

- ▶人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等を背景に、これまでの「住宅を作っては壊す」という社会から、「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」というストック重視社会への移行が求められる中、既存ストックを生かす建築物リフォーム・リニューアル市場が益々重要。
- ▶我が国のリフォーム市場の規模は、未だ欧米諸国に比べて小さいものの、省エネリフォームを含むリフォーム市場の育成は、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)にも位置づけられており、今後も拡大していく見込み。



**住宅投資に占めるリフォームの割合の国際比較**



## 統計上の課題

- ▶建築物のリフォーム・リニューアル工事の把握を行っている建築物リフォーム・リニューアル調査(平成21年創設)については、以下のような課題がある。
  - 建築物リフォーム・リニューアル調査においては、一定の機能向上等が図られる投資部分とそれ以外の部分に区分されて把握されておらず、上記投資部分について、原則として、建設総合統計(「民間建築」)及びSNA統計(「民間住宅」)に反映されていない。
  - 建築物リフォーム・リニューアル調査においては、工事内容ごと(CO2削減等環境負荷低減のための工事、耐震改修工事、バリアフリー工事等)の投資額の把握がなされていない。

## 方向性

- ▶建築物リフォーム・リニューアル調査の大幅な見直しを行い、今後更なる拡大が見込まれるリフォーム・リニューアル市場の実態把握を行う。
  - 建築物リフォーム・リニューアル投資額の正確な把握と建設総合統計及びSNA統計への反映による経済動向の正確な把握に寄与。
  - 建築物リフォーム・リニューアルの工事内容ごとの投資額等の把握によるストック重視型住宅施策等の適切な推進に寄与。